

令和7年度事業報告 決算概要

公益財団法人 福島県産業振興センター
FUKUSHIMA CENTER FOR INDUSTRIAL PROMOTION

目 次

□ 事業報告

◆ 事業体系

I	経営課題へのワンストップ総合支援	．．．．．	P 4
II	新たな産業の創出・技術革新支援	．．．．．	P 1 0
III	より確かな経営基盤強化への支援	．．．．．	P 1 6
IV	変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援	．．．．．	P 2 2
V	公の施設の管理運営による多様な交流の促進	．．．．．	P 2 5

□ 決算概要

1	正味財産増減計算書 決算（案）（要約）	．．．．．	P 2 6
2	貸借対照表 決算（案）（要約）	．．．．．	P 2 7
3	事業推進に向けた取り組み	．．．．．	P 2 9

◆ 事業体系

福島県の産業振興支援

公益目的事業会計1

公益目的事業会計2

I 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

- (1) 経営支援プラザ等運営事業
- (2) よろず支援拠点事業
- (3) 事業承継・引継ぎ支援事業
- (4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- (5) デジタル化促進支援事業
- 新** (6) 米国関税措置・物価高緊急対策事業

2 中小企業の再生支援

- (1) 中小企業活性化支援事業
- (2) 産業復興相談センター事業

II 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

- (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業
- (2) 創業促進支援事業
- (3) 技術系創業促進支援事業

2 知的財産戦略の支援

- (1) 産業財産権取得支援事業

3 技術革新・研究開発の支援

- (1) ふくしま産業応援ファンド事業
- (2) 競争的研究資金獲得支援事業

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

- (1) 機械貸与事業

2 取引先の拡大支援

- 拡充** (1) 取引先拡大支援事業
- 新** (2) 食料品関連産業販路開拓支援事業
- (3) 上海拠点運営事業

3 被災事業者等の資金支援

- (1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業
- (2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業
- (3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

- 拡充** (1) 産業人材育成支援事業
- (2) 製造中核人材育成支援事業
- 拡充** (3) イノベーション推進人材育成支援事業
- (4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

2 デジタル化の促進支援

- (1) デジタル化促進支援事業（再掲）

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

- (1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営
- (2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営
- (3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

(1) 経営支援プラザ等運営事業

	指標	実績	計画
重点	課題解決件数（件）	52	60
活動	専門家派遣件数（回）	152	160
	支援事業者数（名寄せ後：者）	201	110

① 経営支援プラザの運営

窓口専門スタッフ	4名
----------	----

② 専門家派遣制度

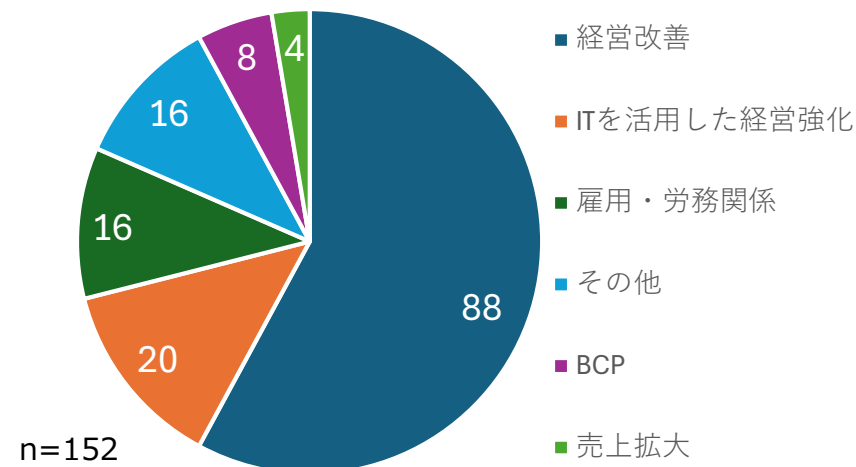
一般枠	56回(14企業)
経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	96回(24企業)

③ 専門家活用セミナー

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

事業名	事業費	担当部局
経営支援プラザ等運営事業	115,697千円（補助金）	経営金融課
専門家活用経営支援事業	5,564千円（補助金）	経営金融課

専門家派遣内容



支援事例

企業名	F社（川俣町）
相談内容	徹底したムダの排除と顧客への価格交渉を行い、収益性の改善を図りたい。
提案内容	原材料や経費高騰を価格転嫁できずにより、営業損失に陥っていたため、経営状況（生産性）の分析を実施した。また、次の提案を行い、具体的な実施方法を助言した。 ・生産性の把握と向上活動の実施 ・価格交渉の実施や高付加価値事業の重点化等による売上の拡大 ・見積精度の向上と標準化等による変動費の削減 ・消耗品等の抑制や保険の見直し等による固定費の削減
結 果	・活動を継続することで経営体質の強化が図れた。 ・前期比で売上高が約7百万円、営業利益が約11百万円増加した。

(2) よろず支援拠点事業

	指 標	実績	計画
重点	課題解決件数（件）	513	700
活動	支援事業者数（名寄せ後：者）	1,204	1,260

- ・福島市・郡山市に常設の相談窓口を設置。商工団体と連携して、会津若松市・いわき市・二本松市・白河市にサテライトを引き続き設置した。令和7年度は新たに南相馬市にサテライトを設置した。
- ・相談内容の特徴としては、売上拡大に関する相談が最も多く、次いで創業、経営改善についての相談が多くなっている。
- ・相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、支援機関による相互連携のコーディネートも行った。

支援事例

事業者名：H社

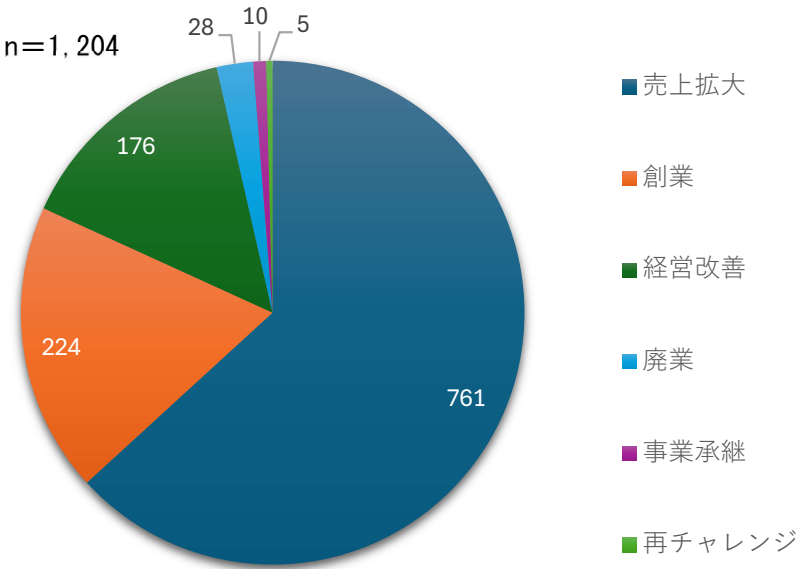
業 種：サービス業

支援内容：大手取引先の廃業により定期的なクリーニング売上の減少が予測されたことから、新たな売り上げ確保のためによろず支援拠点に相談した。
小規模事業者持続化補助金の活用により、代表の洋服クリーニングの知識、技術に加え人柄をアピールできるインパクトのある看板の設置を提案。
商工会担当者と連携してターゲットの整理からアイデア出し、デザイン検討を行い、方向性を定め、看板の作成へと至った。

結 果：看板から新たなサービスを認知してもらうことができ、来客数は20%増加、売上減少分の売上を補填することができた。口コミにより顧客も増加している。

事業名	事業費	担当部局
よろず支援拠点事業	97,929千円（受託金）	東北経済産業局

課題別相談件数



(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

	指 標	実績	計画
重点	成約件数（件）	53	40
活動	新規相談件数（件）	366	350
活動	総相談件数（回）	1,846	1,400

- ① 事業承継・引継ぎ支援センター事業
- ・7年度新たに作成したテレビCMの放映、商工団体や金融機関のセミナーへの積極的支援によりセンターの認知度は上がりつつあり、相談件数は増加傾向で推移した。

・成約件数53件の内訳（親族内承継25件、第三者承継28件）

② 事業承継支援人材育成事業

中小企業支援担当者育成研修会の開催（商工・金融機関向け）	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催（税理士向け）	2回
事業承継税制等活用者支援研修会の開催（経営者向け）	1回

支援事例

事業者名：M社

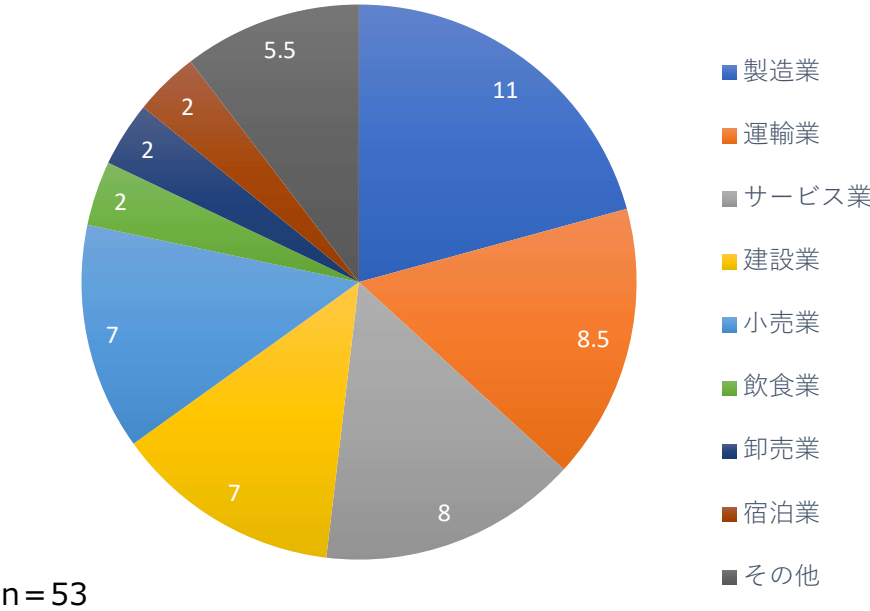
業 種：飲食業

相談経緯：センターに登録のあった飲食店を、地元愛もあり譲受することとなりセンターに相談。着地までの支援を実施。

結 果：居抜きで取得した店舗は古民家を活かしながらもモダンな佇まいに改装。古い椅子などもリサイクルして活用し、全体に野球のモチーフを施した。また、前経営者の魂ともいえる包丁も引き継ぎ令和6年11月にオープン。

事業名	事業費	担当部局
①事業承継・引継ぎ支援センター事業	132,054千円（受託金）	東北経済産業局
②事業承継支援人材育成事業	2,655千円（受託金）	経営金融課

業種別成約件数



(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

	指 標	実績	計画
重点	成約件数（件）	59	56
活動	相談件数（件）	253	250

プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促し、地方への人材還流、集積を促進するため、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援した。

支援事例

事業者名：T社

業 種：小売業（福島市）

相談経緯：中小リユースショップにとって大手全国企業やネット専門企業との競合が激しくなっており、少し先の需要を予測した商品開発が必要と考え、そのために必要な人材の副業・兼業での確保について相談があった。

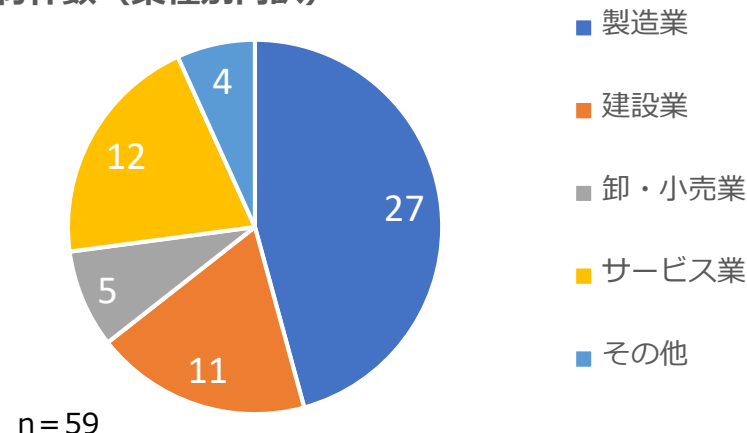
結 果：アパレル産業の川上から川下まで働いた経験を持つプロ人材から、商品開発に至るまでのさまざまな段階での丁寧なアドバイスや生産工場との交渉まで行ってもらった結果、新商品開発（※）を実現できたことに加え、社員のスキルやお客様への提案力が格段に向上した。

※新品ロングTシャツでありながらビンテージマニアを惹きつける擦れたプリントやボディの風合いのテイストを実現



事業名	事業費	担当部局
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	43,088千円（受託金）	経営金融課

成約件数（業種別内訳）



(5) デジタル化促進支援事業

	指標	実績	計画
重点	課題解決件数（件）	82	150
活動	専門家派遣件数（回）	20	15
	支援事業者数（名寄せ後：者）	243	250

○ デジタル化関連の相談対応

生産性向上や効率化を図るための業務のIT化、WEBやSNSを活用した情報発信等についての相談が寄せられた。

○ セミナーの開催

日 時：令和8年2月6日・12日

テ マ：中小企業の生成AI活用研修

受講者数：50人

肯定的評価：92.6%

(6) 米国関税措置・物価高緊急対策事業（新）

福島県専門家活用経営支援事業 （米国関税措置・物価高対策枠） 専門家派遣（回）（センター分）	25
福島県米国関税措置・物価高緊急対策事業補助金 交付決定（件） ※（ ）は他団体を含む件数	13 (48)

○ 福島県専門家活用経営支援事業（米国関税措置・物価高対策枠）

米国関税措置又は物価高による影響を受けている県内中小企業者等に対し、様々な経営課題解決に向けた専門家を派遣し、適切な診断・助言を行った。

売上拡大のための新商品開発や新規顧客開拓、収益向上のための経費削減についての相談が寄せられた。

○ 福島県米国関税措置・物価高緊急対策事業補助金

米国関税又は物価高による影響を受け、専門家派遣を行った県内中小企業者等に対し、商品開発や販路拡大、生産効率の向上等の取組に要する経費の一部を補助した。

(1) 中小企業再生支援事業

(2) 産業復興相談センター事業

事業名	事業費	担当部局
中小企業再生支援事業	213,726千円（受託金） 154,290千円（受託金）	東北経産局 中小機構

(1) 中小企業再生支援事業

指 標		実績	計画
重点	再生計画完了件数（件）	86	－
活動	相談件数（件）	226	160
	経営改善計画策定支援の利用申請件数（件）	47	90

コロナ融資の据置期間の終了及び公租公課の納税猶予措置の終了もあり、資金繰り相談や計画策定の相談が増加し、計画を上回る実績となった。

(2) 産業復興相談センター事業

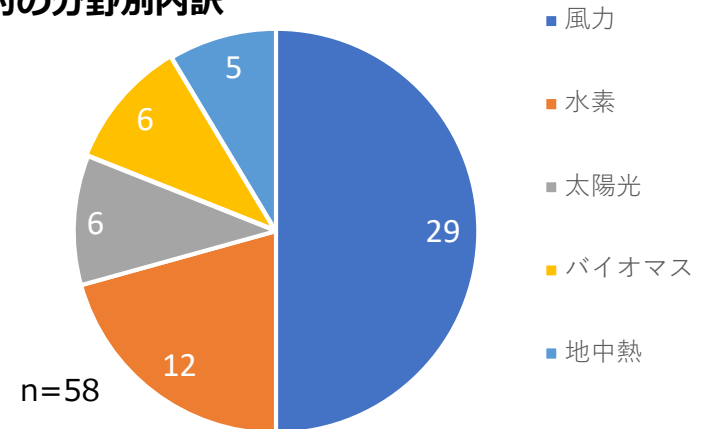
指 標		実績	計画
参考	エグジット件数（件）	1	3

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

指 標		実績	計画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	58	50
	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会 新規会員数（者）	64	50
活動	エネルギー・エージェンシーふくしまによる事業化支援件数（件）	31	30

事業名	事業費	担当部局
①エネルギー・エージェンシーふくしまの運営	137,450千円（受託金）	次世代産業課
②福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務	13,849千円（受託金）	次世代産業課
③福島県風力メンテナンス推進事業委託業務	9,555千円（受託金）	次世代産業課
④2025年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務	10,758千円（受託金）	産業技術総合研究所
⑤REIFふくしま2025開催事業委託業務	2,371千円（受託金）	次世代産業課
⑥「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業	2,475千円（受託金）	産業技術総合研究所
⑦福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘）	6,008千円（受託金）	次世代産業課
⑧福島県海外連携交流事業（海外事業化支援）	7,132千円（受託金）	次世代産業課

成約の分野別内訳



○成約内容

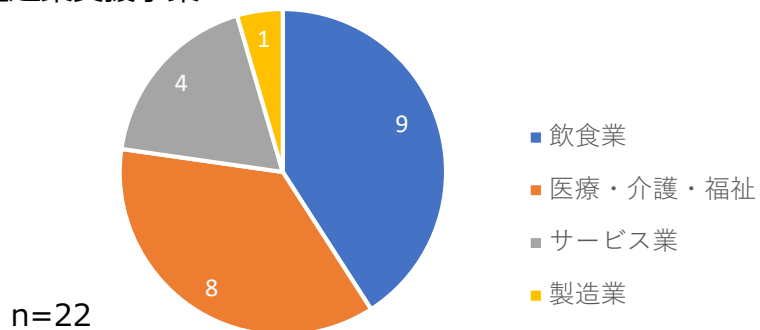
分野	成約件数	調査等受託	工事請負	保守点検	製品売買	その他	成約事例
風力	29	4	11	5	9		風力発電所設備工事、風車の保守点検、変圧器設置
水素	12	12					水素関連施設維持管理
太陽光	6	6					太陽光発電所緊急時対応、巡回点検、出力制御対応
バイオマス	6	5			1		バイオガスプラント基本設計、メタン発酵施設
地中熱	5	1	2		2		熱交換実験

○エネルギー・エージェンシーふくしまの主な活動実績

- ・再エネ関連産業新規参入企業の発掘 30社
- ・再エネ人材育成伴走支援 16社
- ・再エネ事業化伴走支援 31社
- ・事業化に向けて取り組んでいるワーキンググループに対する支援 6グループ（風力、水素2、熱利用、バイオマス2）

(2) 創業促進支援事業

	指 標	実績	計画
重点	助成事業による起業数（件）	22	30
活動	応募件数（件）	79	75
	採択件数（件）	23	30

地域課題解決型起業支援事業
採択業種

① 地域課題解決型起業支援事業

- ・「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。
- ・専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

助成限度額	200万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

事業名	事業費	担当部局
①地域課題解決型起業支援事業	53,490千円（補助金）	産業振興課

支援事例1

採択事業テーマ：白河ラーメンによる地域活性化

事業概要：地元食材を活用した白河ラーメン店を開店し、過疎エリアの活性化や地元農家の安定収益確保を目指す。



支援事例2

採択事業テーマ：地元果物を使ったスイーツ等と
うさぎ雑貨の販売

事業概要：地元産の旬のフルーツを使用したケーキや焼き菓子、うさぎモチーフの雑貨販売。また、精神障害の理解と周知を目的とした情報コーナーを設置した、あたたかな地域づくりを目指した洋菓子店の開店。



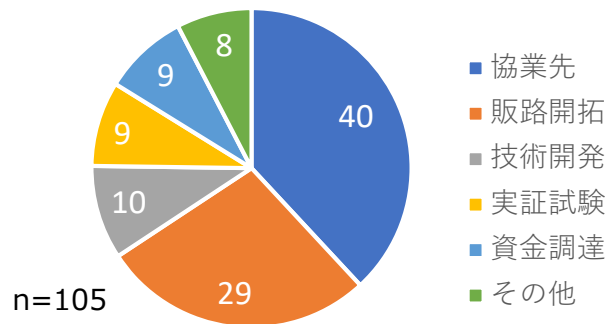
(3) 技術系創業促進支援事業

指 標		実績	計画
重点	技術系コーディネーターによるマッチング件数（件）	14	12
活動	技術系コーディネーターによる相談対応件数（件）	105	100

① テック系起業家支援事業

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチング（8件）や支援制度への橋渡しを行うなど、県内での事業展開を支援した。

相談内容の主な分類



支援事例

○R社（浪江町）
⇔ O社、日本大学工学部

非食用米を用いたプラスチック（ライスレジン）を混合したアスファルト開発



試験施工の様子

事業名	事業費	担当部局
①テック系起業家支援事業	22,333千円（受託金）	産業振興課
②アカデミアシーズ創出等事業	46,508千円（受託金）	産業振興課

② アカデミアシーズ創出等事業

県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や機運醸成を図るため、候補者を発掘し、協力企業とのマッチング（6件）など、起業や事業化に向けた支援を行った。

また、県の創業支援ウェブサイトの運営や福島県インキュベート施設ネットワーク協議会の開催等を行った。

支援事例

○会津大学 ⇔ M社（二本松市）

製品化を目指す秘密計算用ブロックの量産試作に必要な金型製造企業とのマッチング



射出成形した試作品

○郡山女子大学 ⇔ F社（郡山市）

栄養価の高い穀物フィンガーミレットを用いた食品開発に向け、海外からの原料調達に関する経験豊富な企業とのマッチング



フィンガーミレット(上)と試作品(下)

(1) 産業財産権取得支援事業

指 標			実績	計画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	41	40
		外国	5	6
活動	助成金採択件数（件）	国内	35	42
		外国	5	6
	助成金応募件数（件）	国内	35	44
		外国	5	6

※出願件数は複数出願を含む

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内外の産業財産の権利化を促進するため、出願等の一部経費を助成した。

① 特許等調査・出願経費助成事業（国内）

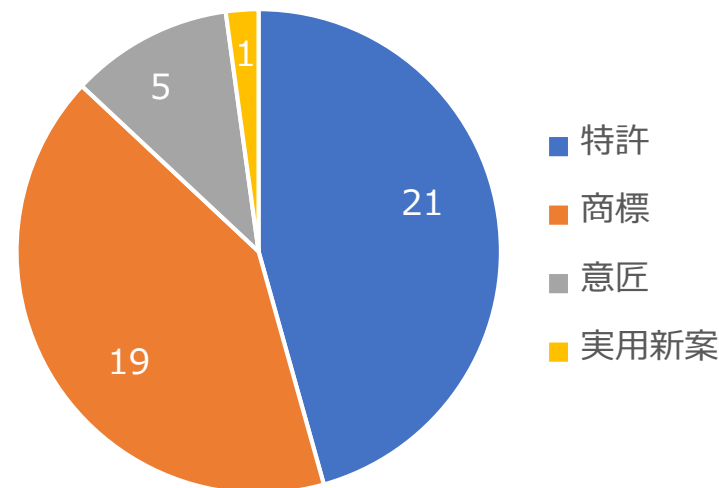
公 募 3回（5/20～6/30、9/8～10/10、11/4～12/9）
 応募件数 35件
 採択件数 35件

② 海外出願支援事業（外国）

公 募 1回（5/20～6/30）
 応募件数 5件
 採択件数 5件

事業名	事業費	担当部局
①特許等調査・出願経費助成事業	6,937千円（補助金）	産業振興課
②海外出願支援事業	4,142千円（補助金）	東北経産局

出願区分（国内・外国）



n=46

支援事例

採択者名：O社（会津若松市）

出 願 先：外国（EU、英国、スイス）

出願区分：商標1件

概 要：漆器を始めとする会津の伝統工芸品を海外向けにEC販売するにあたり、高品質で希少性の高い製品として差別化し、ブランドを保護するため、商標権の獲得を図った。



漆器 蒔絵

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

	指 標	実績	計画
重点	製品開発等事業化件数（件）	3	8
活動	応募件数（件）	29	40
	採択者訪問件数（件）	26	20

① 製品開発・事業化促進経費助成事業

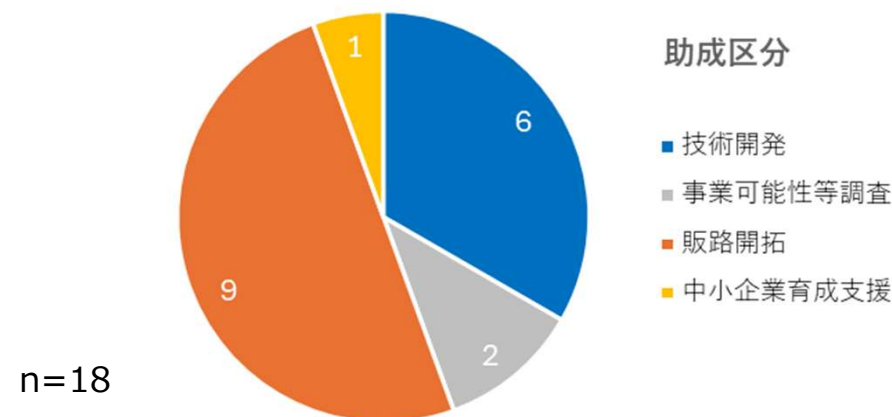
助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

事業名	事業費	担当部局
ふくしま産業応援ファンド事業	基金 5,010,000千円 事業費 25,124千円（運用益、補助金）	産業振興課

【参考】交付決定件数



支援事例

事業者名：A社（会津若松市）

テーマ：食材中の栄養素を増強させる加工技術の確立
及び商品プロトタイプの開発

概要：オタネ人参・生姜・大豆・玄米の機能性成分増加を目指し、
原料ごとの加温加湿条件を確定。短時間熟成による会津産
オタネ人参粉末を開発した。

当社独自製法で熟成させた会津産オタネニンジン

採 択：令和1年度（事業可能性等
調査事業）

令和2年度（技術開発）

事業化：令和7年4月



(2) 競争的研究資金獲得支援事業

	指 標	実績	計画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5	5
活動	競争的研究資金の応募件数（件）	11	10
	競争的研究資金の相談件数（件）	101	100

事業名	事業費	担当部局
競争的研究資金獲得支援事業	91千円（補助金、自己財源）	東北経産局

経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）では、継続1テーマ及び新規採択1テーマについて、事業管理機関として参画し、研究開発を支援した。

また、その他競争的研究資金についても、情報提供や申請書の作成支援等により、県内中小企業の資金獲得を支援した。

成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省Go-Tech事業）のテーマ

・継続 1件

テーマ名 『セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立』

期 間 令和5年度～令和7年度

実施機関 T社（南相馬市）、北海道大学



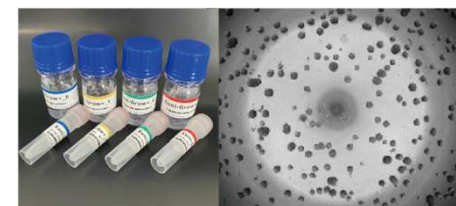
セルロース連続式処理装置

・新規 1件

テーマ名 『ナノクレイを活用した多様な細胞に対する3次元培養技術の適応と新規用途開発』

期 間 令和7年度～令和9年度

実施機関 K社（いわき市）、大阪大学

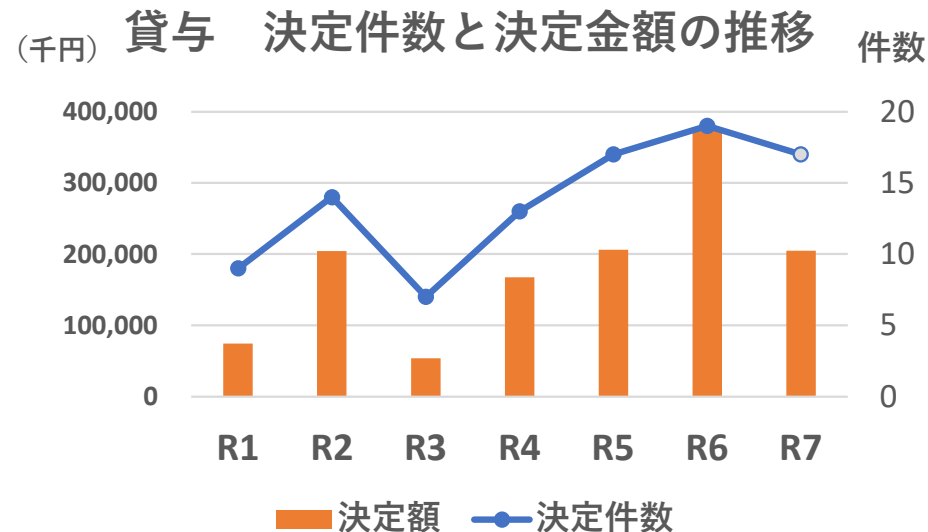


3次元細胞培養用のナノクレイ製品

(1) 機械貸与事業

指 標		実績	計画
重点 活動	設備投資件数（件）	18	30
	申込件数（件）	24	35
	決定件数（件）	17	30

事業名	事業費	担当部局
機械貸与事業	304,265千円（福島県借入金）	経営金融課



支援事例（設備更新に対する支援）

事業者名：T社（郡山市）

業 種：木材・木製品製造業

金 額：38,500千円（リース/期間8年）

設 備：モルダー（成形加工機）

概 要：東日本最大規模の自社工場を有する、集成材の製造・加工・販売事業者。第4回ふくしま産業賞を受賞するなど優良企業として、地域経済の発展に寄与。「大阪・関西万博」では会場のシンボルとなった世界最大級の木造建築物「大屋根リング」の木材フレームの約3分の1を製造。



(1) 取引先拡大支援事業 (拡充)

	指 標	実績	計画
重点	取引あっせん成立件数 (件)	81	92
活動	取引あっせん件数 (件)	1,405	1,500

主な実施事業

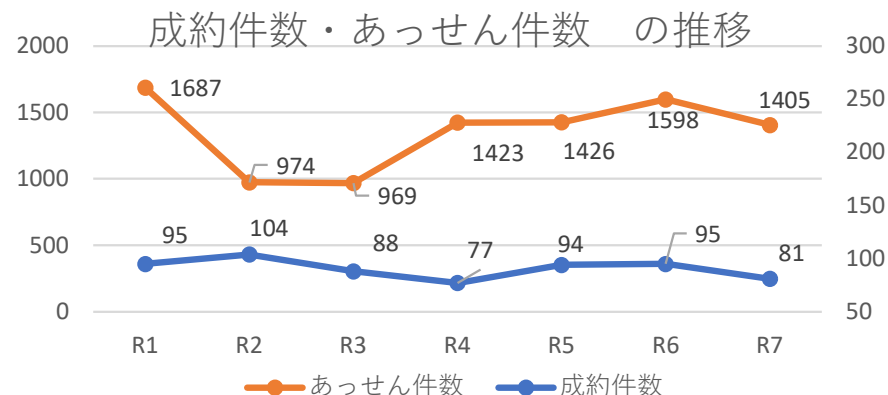
2025福島広域商談会
(下請中小企業振興事業)

令和7年7月24日開催
(7月30日オンライン開催)
参加企業数：発注企業 88社
受注企業 199社

8道県合同での展示商談会
(輸送用機械関連産業育成事業)

令和8年1月29日～30日開催
開催先：トヨタ自動車本社
(愛知県豊田市)
出展企業数：102社
(うち福島県13社)

事業名	事業費	担当部局
①下請中小企業振興事業	43,157千円 (補助金)	企業立地課
②輸送用機械関連産業育成事業	3,731千円 (補助金)	企業立地課
③次世代モビリティ・EV参入促進事業	22,984千円 (受託金)	企業立地課

特定メーカーでの展示商談会
(次世代モビリティ・EV参入促進事業)

令和7年11月27日開催
開催先：(株)マレリ
(埼玉県吉見町)
出展企業数：15社

大規模展示会出展支援
(次世代モビリティ・EV参入促進事業)

令和8年1月21日～23日開催
出展催事：
オートモティブワールド
2026(東京ビッグサイト)
出展企業数：7社

(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業 (新)

	指 標	実績	計画
重点	成約件数 (件)	39	20
活動	商談件数 (件)	4,206	200

主な実施事業

地方銀行フードセレクション2025

令和7年11月13日～14日開催

会場：東京ビッグサイト

出展企業数：15社



FOODEX JAPAN 2026

令和8年3月10日～13日開催

会場：東京ビッグサイト

出展企業数：14社



事業名	事業費	担当部局
食料品関連産業販路開拓支援事業	6,546千円 (補助金) 1,375千円 (出展料) 6,569千円 (自己財源)	全国中小企業振興機関協会

- ・食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し販路開拓を支援した。
- ・出展にあたっては、展示会出展の効果を最大化するために、よろず支援拠点によるセミナーと個別伴走支援を実施した。

(3) 上海拠点運営事業

事業名	事業費	担当部局
①上海拠点運営事業	29,413千円(受託金)	商工総務課
②福島インバウンド誘客周遊促進事業 (中国・香港市場)	50千円(受託金)	観光交流課

指 標	実 績
来訪者数	147名(うちミッション団 0名)
便宜供与(仲介・斡旋等)	101件
送客件数	1組 10名

- ・ 県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援
- ・ 中国人観光客の本県への誘致
- ・ アジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

事業名	事業費	担当部局
東日本大震災・令和3年・令和4年福島県沖地震	当初貸付枠 9,000,000千円（福島県借入金） 事務費充当基金 7,264,000千円（福島県借入金） 事業費 22,846千円（事務費充当基金の運用益）	経営金融課
令和元年台風19号等	当初貸付枠 1,250,000千円（福島県借入金） 事業費 859千円（中小機構助成金）	経営金融課

区分	貸付決定（累計）			
	累計		令和7年度	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
東日本大震災	210	7,216,899	0	0
令和3年福島県沖地震	9	567,000	0	0
令和4年福島県沖地震	8	586,200	1	340,000
令和元年台風第19号等	5	109,700	0	0
合計	232	8,479,799	1	340,000

支援事例（R4福島県沖地震）

事業者名 K社

業種 宿泊業（相馬市）

金額 340,000千円（期間20年）

（概要）松川浦で営業している旅館。令和4年福島県沖地震で大規模半壊のため建て替え。事業費1,477百万円に対し、グループ補助金1,123百万円と被災貸付340百万円を活用。



(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

事業名	事業費	担当部局
原子力災害	当初貸付枠 39,330,000千円 事務費充当基金 31,100,000千円（福島県借入金） 事業費 124,061千円（事務費充当基金の運用益）	経営金融課

区分	貸付決定件数及び金額			
	累計		令和7年度	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
移転資金（A資金）	567	11,985,790	0	0
継続再開資金（B資金）	360	3,672,646	1	2,500
再開展開資金（C資金）	25	199,141	2	17,900
合計	952	15,857,577	3	20,400

支援事例

事業者名 I社

業種 鋳（かざり）金具製造業（南相馬市）

金額 10,000千円（期間20年）

（概要）神社仏閣、神輿などの装飾金具を製造。原発事故後は取引先に誘われ、千葉県に移転して事業を継続。南相馬市に戻って事業を再開するため、作業場を新築。事業費26百万円に対し、再開等支援補助金と当センター貸付を活用。（B・C資金）

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金 管理事業

事業名	事業費	担当部局
自立・帰還支援 企業立地補助事 業	基 金 69,954,907千円 (経済産業省補助金(長期預かり金)) 事業費 251,958千円(基金取崩し)	経済産業省

令和7年度中に行った公募

事業種別	公募期間	採択／応募	採択額
製造・サービス業等 立地支援事業	R7.4.11-R7.7.4	15件／24件	12,852,317千円
商業施設等復興整備 補助事業	R7.10.31-R8.3.31	1件／1件	1,042,118千円
地域経済効果 立地支援事業	R7.4.11-R7.7.4	5件／6件	3,535,093千円
合計		21件/31件	17,429,527千円

令和7年度末までの累計と補助金の支払い状況

事業種別	採択 件数	交付決定 件数	補助金 支払件数	補助金 支払額
製造・サービス業等 立地支援事業	194件	143件	98件	61,337,547千円
商業施設等復興整備 補助事業	19件	18件	11件	3,525,556千円
サプライチェーン対 策投資促進事業	3件	3件	2件	343,265千円
地域経済効果 立地支援事業	17件	12件	6件	3,690,657千円
合計	233件	176件	117件	68,897,024千円

(1) 産業人材育成支援事業（拡充）

事業名	事業費	担当部局
産業人材育成支援事業	4,536千円（受講料） 5,588千円（自己財源）	—

指標	実績	計画
重点 受講者数（人）	643	360
活動 受講者の肯定的評価（%）	97.9	95.0

① 産業人材育成講座

コース	受講者数	開催場所
階層別研修	182名	郡山市 ・ オンライン
企業経営・経営戦略	67名	
組織マネジメント	52名	
人事・労務	39名	
財務・管理会計	72名	
営業・マーケティング	60名	
生産管理	84名	
デジタル・カーボンニュートラル	87名	

② 講演会

テーマ	回数	開催場所
一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」と共催	2回	福島市 郡山市

(2) 製造中核人材育成支援事業

事業名	事業費	担当部局
産業人材育成支援事業	6,087千円（受講料）	—

指標	実績	計画
重点 事後調査における効果的評価（%）	91.3	85.0
活動 受講者数（人）	531	500

コース	テーマ	参加人数	開催場所
技術研修	製品含有化学物質管理、試料作成の基礎、CAEなど（16回）	264名	郡山市
I S O 研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成など（11回）	206名	
一般研修	なぜなぜ分析演習など（3回）	61名	

(3) イノベーション推進人材育成支援事業（拡充）

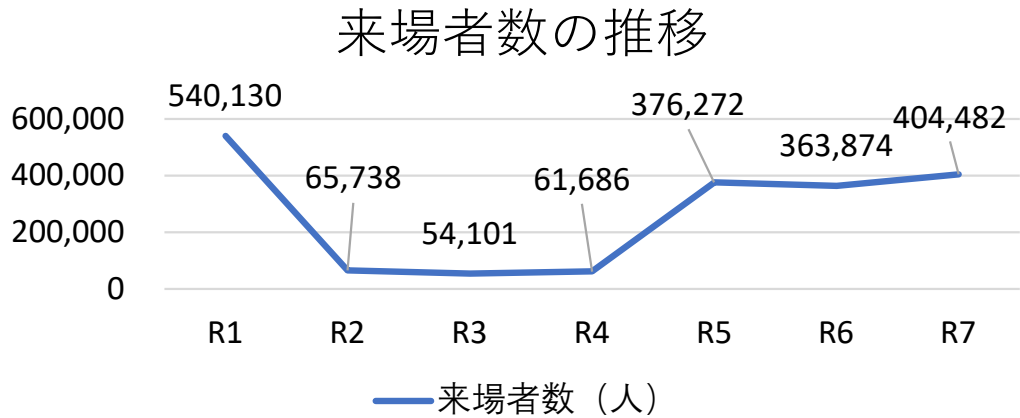
D Xや脱炭素化への対応をはじめ、事業承継、人材確保、次世代自動車への対応など、県内企業を取り巻く様々な課題に対応して、変革の時代を乗り切ることができる人材の育成を目的として、各種セミナーを実施した。

分野	セミナーテーマ	開催時期	開催場所	参加人数
デジタル	Instagram活用セミナー	R7.10.2	郡山市	30名
		R7.10.9		32名
		R7.10.15		26名
		R7.10.23		29名
デジタル	中小企業の生成AI活用研修	R8.2.6	郡山市 オンライン	48名
		R8.2.12	オンライン	48名
カーボン ニュートラル	コスト削減に直結する脱炭素 経営研修	R8.2.4	オンライン	7名
次世代自動車	次世代モビリティセミナー・ 電動化対応支援セミナー	R7.11.18	郡山市	37名

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の
管理運営

	指 標	実績	計画
重点	入場者数（千人）	404	410
活動	施設稼働率（%）	50.1	51.0
活動	利用件数（件）	1,281	1,300

事業名	事業費	担当部局
産業交流館管理運営事業	266,399千円（施設利用料） 142,530千円（指定管理料）	観光交流課



主な取組事例

- 指定管理者として、館の貸出と維持管理を行った。
- 館の利用促進を図るため、各種広報媒体を使った館と催事のPR、県内外での営業活動を行った。
- 館内のサイン強化、長机・ロビーチェアの更新など設置者の業務を補完する備品の更新、及び小規模修繕など、館の利便性向上に取り組んだ。

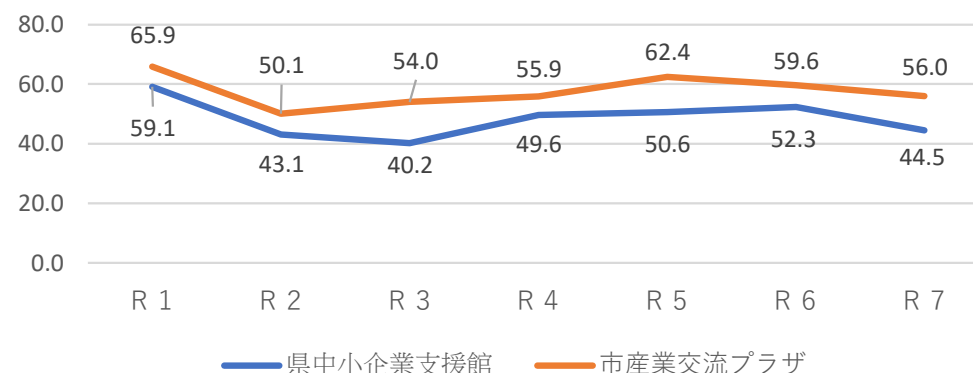


館内のサイン強化



ロビーチェアの更新

指 標		実績	計画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	44.5	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	56.0	65.0
活動	利用件数 (件)	1,720	1,800

面積稼働率の推移

- 指定管理者として、施設の利用に係る使用承認手続きや使用料の徴収業務の実施と日常における施設・設備の維持管理を実施した。
- 次年度以降の学会・大会などの誘致に向け福島市をはじめとする関係機関と協力し、誘致活動を実施した。
- 幅広い利用者層に対して利用促進のための情報提供をＳＮＳ等を活用し周知したほか、ＨＰ上にＶＲツアーを掲載するなど、利用者の利便性及びサービス向上に努めた。
- １階アトリウムなどを活用した県民参加型及び産業振興型の賑わいづくりへの取り組みによる、活動・交流の場を提供した。



※クリスマスイベント告知用チラシ

1 令和7年度 正味財産増減計算書

(百万円)

	R8/3	R7/3	前年度比
経常収益	2,923	2,781	142
運用益収益	523	523	0
事業収益	914	874	① 40
受取補助金・受託金	1,462	1,355	② 107
受取負担金	16	27	▲11
受取助成金	1	1	0
雑収益	7	1	6
経常費用	2,981	2,819	162
人件費	761	704	③ 57
事務費	213	219	▲6
貸倒引当金繰入	238	172	④ 66
当期経常増減額	▲58	▲38	▲20
経常外収益	8	14	▲6
準備金戻入益	8	14	▲6
経常外費用	3	1	2
その他	3	1	2
当期一般正味財産増減額	⑤ ▲53	▲25	▲28
一般正味財産期末残高	2,038	2,091	▲53
指定正味財産期末残高	1,549	1,546	3
正味財産期末残高	3,587	3,638	▲51

【要因分析】

● 経常収益

① 事業収益の増加

- ・機械貸与事業における割賦販売・リース実績の増加
- ・ビッグパレットにおける施設利用料収入の増加

② 受取補助金・受託金の増加

- ・県や国からの補助事業、受託事業実績額の増加

● 経常費用

③ 人件費の増加

- ・職員給与の定期昇給、ベースアップによる増加

④ 貸倒引当金繰入の増加

- ・機械貸与、原発・被災貸付事業における貸倒引当金繰入の増加

● 正味財産増減額

⑤ 当期一般正味財産増減額のマイナス

- ・ビッグパレットにおける内部留保金を活用した備品の更新
- ・機械貸与事業における貸倒引当金繰入額の増加

2 令和7年度 貸借対照表（資産）

（百万円）

	R8/3	R7/3	前年度比
流動資産	7,725	8,210	▲485
現金・預金	6,732	7,265	① ▲533
割賦・リース設備	807	687	120
未収損料・リース・賠償金	70	85	▲15
貸倒引当金	▲104	▲87	▲17
その他	220	260	▲40
固定資産	131,424	139,811	▲8,387
基本財産	1,462	1,462	0
特定資産	122,539	130,245	▲7,706
原子力貸付基金・準備金	37,320	36,359	② 961
被災貸付基金・準備金	8,399	8,403	▲4
自立・帰還基金	69,955	78,775	③ ▲8,820
産業応援ファンド基金	5,010	5,010	0
デジタル化推進準備資金	20	0	④ 20
その他	1,835	1,698	137
その他固定資産	7,423	8,103	▲680
原子力貸付金・賠償金	4,090	4,843	▲753
被災貸付貸付金・賠償金	4,011	3,813	198
貸倒引当金	▲903	▲783	▲120
その他	225	230	▲5
資産合計	139,149	148,022	▲8,873

【要因分析】

● 流動資産

- ① 現金・預金の減少
・被災中小企業施設・設備整備支援事業における資金貸付による

● 固定資産

- ② 原子力貸付基金・準備金の増加
・原子力貸付事業における償還準備積立の増加
- ③ 自立・帰還基金の減少
・自立帰還支援事業における補助金支出の増加
- ④ デジタル化推進準備資金の増加
・「公益充実資金」の創設に伴うデジタル化推進のための資金積立て（新設）

2 令和7年度 貸借対照表（負債・正味財産）

（百万円）

	R8/3	R7/3	前年度比
流動負債	1,324	1,103	221
短期借入金	1,040	880	① 160
1年以内返済長期借入金	0	0	0
未払金・未払費用	190	172	18
補助金・受託金返還金	34	24	10
その他	60	27	33
固定負債	134,238	143,281	▲9,043
長期借入金	61,367	61,838	② ▲471
長期預り基金	69,955	78,775	③ ▲8,820
原子力貸付返還準備金	1,844	1,587	257
被災貸付返還準備金	814	821	▲7
退職・共済引当金	168	155	13
その他	90	105	▲15
負債合計	135,562	144,384	▲8,822
指定正味財産	1,549	1,546	3
出捐金	1,443	1,443	0
運用益	106	103	3
一般正味財産	2,038	2,092	▲54
正味財産合計	3,587	3,638	▲51
負債及び正味財産合計	139,149	148,022	▲8,873

【要因分析】

● 流動負債

- ① 短期借入金の増加
 - ・機械貸与事業における銀行借入金の増加

● 固定負債

- ② 長期借入金
 - ・被災中小企業施設・設備整備支援事業における県借入金の返還による減
- ③ 長期預り基金の減少
 - ・自立帰還支援事業における補助金支出の増加

3 事業推進に向けた取り組み① 情報発信の強化

支援活用事例のHPへの掲載

センターが提供する各種支援・サービスのさらなる利用促進を図るため、新たにセンターホームページに支援活用事例ページを新設しました。今後も継続的に活用事例を掲載するなど、**情報発信の充実・強化**を図り、センター事業の周知に努めます。

【令和7年度掲載実績】

テーマ	件数	閲覧数
経営相談	3	1,039
補助金・助成金	5	2,251
現場改善	1	688
復興支援	2	1,271
事業承継	2	1,205
設備投資	2	1,168
マッチング	1	565
販路開拓	1	471
人材採用	1	281
合計	18	9,239



※その他、HP、SNS、メールマガジン等、複数の広報手法の組み合わせにより発信力を強化していきます。

3 事業推進に向けた取り組み② 連携の強化

- ・複雑化・高度化する中小企業・小規模事業者の経営課題に応じた支援を提供するため、センター内の3機関（よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会）に福島県信用保証協会を加えた4機関による連携を強化し、案件の橋渡しや連携セミナー・勉強会を開催。
- ・支援機関からの要請に応じて、事業承継や創業、販路開拓、IT・DX等に関するセミナーの講師を務めた。

4 機関連携の実績

()内は昨年度実績

		紹介先機関			合計
		よろず	承継	活性協	
紹介元機関	よろず支援拠点（よろず）	-	12(11)	12(5)	25(16)
	事業承継・引継ぎ支援センター（承継）	14(8)	-	5(0)	19(8)
	中小企業活性化協議会（活性協）	11(15)	17(4)	-	28(19)
	福島県信用保証協会	31(35)	47(56) 承継診断	25(14)	103(105)
合計		56(58)	76(71)	42(19)	174(148)

3 機関連携セミナー・勉強会の開催

テーマ	会場	参加者
PMIセミナー	コラッセふくしま	49名
事業者支援に関する金融機関勉強会（福島財務事務所、福島県信用保証協会連携）	福島県信用保証協会 会議室	27名



連携支援事例

- 中小企業活性化協議会
 - ・資金繰りの安定と収益力向上のため「経営改善計画書」の策定支援
 - ・金融機関の調整



- よろず支援拠点
 - ・適正受注単価の把握と運用のため、原価管理体制の整備

- 事業承継・引継ぎ支援センター
 - ・事業承継問題が内在するため、親族内承継の可能性の確認
 - ・第三者承継支援の開始

支援機関・金融機関と連携したセミナー

対応機関	テーマ	回数
事業承継・引継ぎ支援センター	事業承継	39回
よろず支援拠点	創業	11回
	販路開拓（展示会）	10回
	IT・DX・AI	4回
中小企業活性化協議会	価格転嫁	4回
	事業再生・経営改善	3回

3 事業推進に向けた取り組み③ 支援情報の一元化

企業情報システムの構築・運用

支援情報の一元管理を目的とした企業情報システムを構築し、令和7年10月より、取引支援にかかる情報の運用を開始しました。令和8年度は、新たに経営支援、専門家派遣及びセミナー受講にかかる情報を追加し、センター全体で支援情報を共有する体制の構築を進めることで、**連携深化**による部署横断型の支援体制の一層の強化を図ります。

○導入による具体的効果

・顧客対応の迅速化

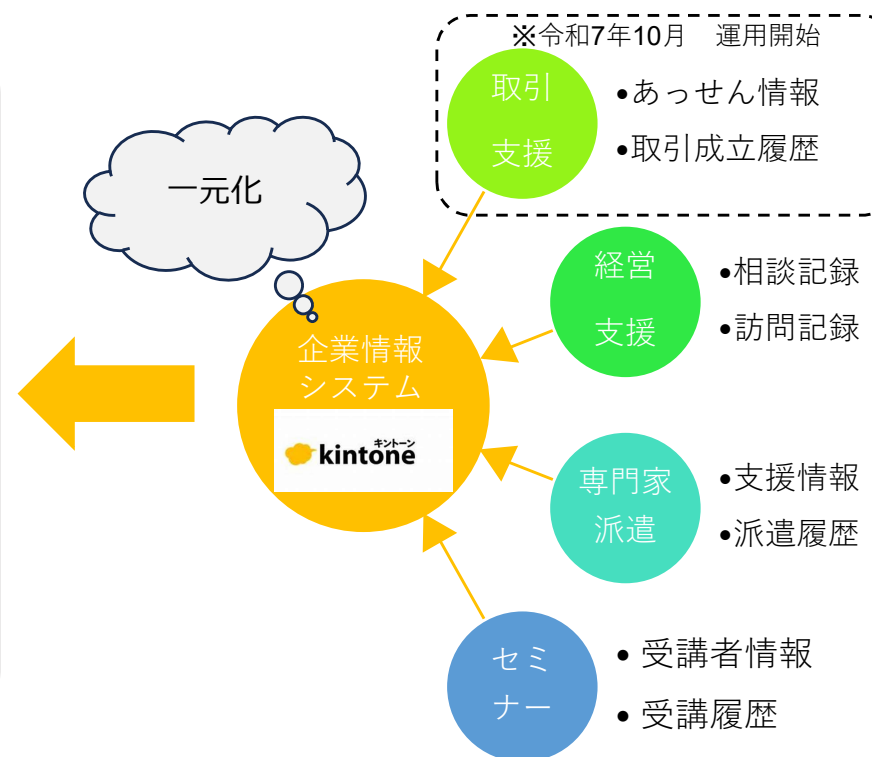
→ 顧客情報の一元管理により、迅速かつ的確な対応が可能になります。

・サービスの質の向上

→ 顧客のニーズに合わせたサービス提供が容易になります。

・顧客満足度の向上

→ 効率的な業務運営により、顧客満足度が向上します。



kintone :サイボウズ株式会社が提供する業務のシステム化や効率化を実現するシステムにかかるクラウドサービス。